

東京電力福島第一原子力発電所事故後の原子力災害・放射線災害の研究

関谷 直也

東京電力福島第一原子力発電所事故をめぐる研究の困難

東北地方太平洋沖地震を契機とする東京電力福島第一原子力発電所事故から7年が経過した。帰還困難区域は徐々に縮小し、放射線量も低下してきている。だが、事故後の放射性物質の拡散による原子力災害、放射線災害は継続している。県内、全国の広域避難者、避難の長期化、避難指示区域縮小と帰還、避難者への住宅支援打切り、長期間の福島県産品への忌避による流通構造の変化の定着、産業の回復、漁業再生にかかる汚染水問題、甲状腺がん県民健康

調査など、様々な課題が山積している。未だに放射線の影響に関する安全／危険の議論がときおり再燃するなど解決されていない問題は山積みである。

そもそも福島原発事故の直後は、この事故を「想定外だ」「複雑だ」「未曾有の災害だ」といっていただければよかったし、誰もが被害の広がりや程度、復興の方向性が見えなかったといっている。だが、現在ではそう言うだけではすまされない。

スタンス

東京電力福島第一原子力災害後の原子力災害、放射線災害には、様々な課題がある。一つひとつが、重要な課題である上に、さらにこの状況を複雑にしているのが、上記の課題間と課題内部に、内在的に「対立構造」が存在することである。課題間の関係に着目して、大きく分けると2種類の研究視座がある。一つは広域避難、区域外避難、甲状腺がんなど健康影響、放射線に対する不安感、賠償など、原子力発電所事故の影響をより重視する研究である。もう一つは、地域再生、帰還、農林水産業や観光業の

回復・復興、風評被害、リスク・コミュニケーション、コミュニティ再生など、福島県の復興をより重視する研究である。前者は事故の影響や放射線の影響をより大きくみようと考える考え、後者はより小さくみようと考える考えと結びつき、放射線について不安の大小、原子力発電の推進ないしは再稼働の反対／賛成、福島県の農産物消費に対する消極的姿勢／積極的姿勢などと結びついてしまうことが多い。

そして、これらの課題群は、同じ原子力災害、放射線災害による被害であるがゆえに、密接に

「連関」している。例えば、個々の生活再建を目指すという点では共通した目的をもちながらも、被災地の再生を目指す帰還政策は、必然的に帰還しない／できない広域避難者の諸課題と対立する。福島県内の農産物流通の回復は、放射線に対する不安感の残存と対立する。広い意味では、風評・風化対策など復興施策と被災者支援策が対立しているといっても過言ではない。構造的に、片方の施策の理念がもう片方の理念と対立してしまっている。

原子力災害、放射線災害に関連する多くの研

究も、各研究者の立脚点や問題関心から進められており、個々の研究の方向性として意識的／無意識的に「対立構造」と「連関」という枠組みから逃れられないでいる。

原子力災害、放射線災害の諸課題を克服するためには、被災者の尊厳を保ちつつ復興政策を進めるという倫理的な観点に立ち返って、事故後の個別の枠づけられた研究の区分や立場を乗り越え、総体的に俯瞰し、多様な価値観を包含する形での研究や政策が必要とされているが、それは十分になされているわけではない。

「災害観」の不一致

さらに難しくしているのが、この原子力災害においては、被害の様相が地域、人によって異なり、また人によって、その認識のされ方が異なっていることである。

この「災害観の不一致」は、比較的規模が小さい過去の災害においてはほとんど問題にはならない。メディアを通してみている像もほとんど差異がなく、時間の経過にともなって、その細かな差異は忘却され、共通の記憶に収斂されていくからである。だが、東京電力福島第一原子力災害後の原子力災害、放射線災害は、大規模広域災害であり、地震・津波が同時発生した複合災害であり、その影響が長期間にわたる災害である。この原子力災害、放射線災害は、被害の形態が多岐にわたる。津波・地震被害と放射線による被害、区域区分・地域毎の異なる被害、農業や漁業などにおける産業面の被害、内部被曝や外部被曝にかかる心理面の不安など様々な被害、影響が重層的に存在する。

また、この原子力災害、放射線災害について、一人ひとりの経験レベルでのリアリティが異なるだけでなく、一人ひとりが認識している原子力災害、放射線災害の課題、捉え方も異なっている。先にあげた被害種別、区域、産業、心理、情報面の差異に加え、それらへの認識も多様である。場所によって、立場によって、人によって、そもそも何を被害ととらえるか、どの程度までを許容できるかという安全に対する価値観が異なる。端的に言えば、人によって「汚染された地域」「汚染されていない地域」、すなわち「被害がある場所」「被害のない場所」の認識は異なる。

かつ、メディアを通してのリアリティとしても一人ひとり異なっている。3月11日前後や大きなイベントがあるときにしか扱わない全国ニュース、ほぼ毎日関連する報道のある福島県内のニュースと、福島県からの避難者や裁判に焦点を当てるニュースと、場所によって触れる

ニュースは異なる。この結果、時間の経過の中で福島県内と福島県外の意識差、知識差は非常に大きくなっている。場所によって、立場によって、人によって、関心も異なり、得られる情報の質と量が大きく異なる。また、ソーシャルメディアなども含め、個々が異なる関心によって多様な情報から取捨選択し、それぞれのリアリティを構築している。自分と関心が近い情報に接することは多く、関心のない情報に接することは少ない。ゆえに、考え方の溝は埋まらない。これらの複合として、この原子力災害、放射線災害のリアリティは成立している。

すなわち原子力災害、放射線災害は、純粋な科学の問題ではなく、情報、メディア、コミュニケーションの問題であり、心理の問題でもある。その結果、認識のずれという「災害観の不一致」を生んでいる。

事故から7年が経過し、多様な考え方、意見の対立がそう簡単に解消できないことは既に認識されている。もちろん、できる限り放射線被曝は避けるべき、健康被害をさけるべきである

東京電力福島第一原子力発電所事故の研究と実践

現在、私は「原子力災害時の大規模広域避難の実態調査」「原子力災害時の自治体の対応（浪江町および他指定12市町村）の調査」「原子力災害の経済的影響に関する調査研究」「双葉8町村住民の復興意識の調査」「原子力災害時の放送局の対応に関する研究」などを研究として続けている。また、これらの知見を基礎に、新潟県や浪江町の原子力防災対策（情報伝達、緊

が、個々の生活を尊重し、帰還、移住、避難継続の選択について、避難者個人の判断が尊重される必要もある。

福島県の内外で空間線量に関して「安全だ」という人もいれば、「危険だ」という人もいる。福島県産の食品に関して「安全だ」という人もいれば、「危険だ」という人もいる。科学的な「線量（汚染）」に関する事実の一つでも、放射線の「安全」や健康への影響について考えは人それぞれである。また帰還する／帰還しないという選択が、多様なことも厳然たる事実である、これらは多くの福島県民が理解している。放射線災害、長期災害の解は一つではない、という「複線型復興」の重要性は現在では福島県民においては認識されているといっていよう。

だが、様々な検査体制の解除、廃炉、汚染水（多核種除去設備等処理水）、旧避難指示区域の地域の復興などに関しては、一人ひとりの意向だけでは決められないものも多い。単に多様性を認めるというだけでは解決できない問題が山積みになっているというのも、認識する必要がある。

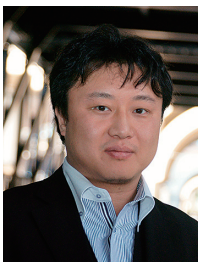
急的な広域避難、屋内退避、ヨウ素剤服用、除染、緊急時モニタリング、避難困難者対応など）、廃炉（トリチウム水の処分の問題など）、教訓継承のための研究・研修の構築などの実践にかかわっている。

また、現在、私と一緒に共同研究を行っている研究者の専門は、社会学、社会福祉学、心理学、臨床心理学、環境法、環境経済学、農業経

経済学、フードシステム論、造園学、社会教育学、消費者行動論の研究者である。また、放射線医学、水産学、農学の研究者である。それぞれがこの災害、災害後の課題に問題意識を持ち、緩く、少しずつ集まってきた研究グループである。互いに専門が重なるわけではないし、立脚点や方向性も異なる。だが問題意識と状況認識を共有し、この原子力災害、放射線災害を克服しようと、将来の教訓としようと、研究を継続している。強烈な問題意識があれば、Interdisciplinary、Transdisciplinary は自然発生的に生まれるものだと思う。この原子力災害、放射線災害を乗り越えるために、二度とこのような災害被害を繰り返さないために、「百学連関」し、原子力災害・放射線災害を総体的

に理解し、様々な立場を包含する復興政策をデザインしなければならないし、この教訓を糧として新たな防災の体系、原子力防災の体系を作る必要がある。

そもそも原子力災害・放射線災害に限らず災害研究・防災研究は、基礎となるディシプリンはない。逆にいえば、人間の生活がかかわる全ての分野、研究分野において災害・防災のフェーズがある。ゆえに、必然的に「百学連関」し、この社会現象を解きほぐしていかなければならないのである。これから学環内外の研究者、学環・学府の学生と協同して、少しずつ、情報学環ならではの災害研究・防災研究を構築していきたいと思う。



関谷 直也 (せきや・なおや)

[生年月] 1975年7月27日

[専攻領域] 災害社会科学、災害情報論、社会心理学

[主たる著書・論文]

『風評被害—そのメカニズムを考える』(光文社, 2011)、『「災害」の社会心理』(KKベストセラーズ, 2011)、『東京電力福島第一原子力発電所事故後の放射性物質汚染に関する消費者心理の調査研究—福島における農業の再生、風評被害払拭のための要因分析—』(地域安全学会論文集 29) など。

[所属] 情報学環総合防災情報研究センター 准教授